

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 02 青森県	(2)市町村区分 202 弘前市	(3)所轄庁区分 02202	(4)法人番号 2420005004398	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 博陽会					
(8)主たる事務所の住所 青森県 弘前市 小沢字山崎44-9					
(9)主たる事務所の電話番号 0172-87-6655	(10)主たる事務所のFAX番号 0172-87-6658	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://kibogaoka.net/			(14)法人のメールアドレス kibou.h6.10.11@fine.ocn.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日 平成5年9月27日		(16)法人の設立登記年月日 平成5年9月30日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上	(2)評議員の現員 9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0
-------------------	----------------	-------------------------------------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
竹谷健司		H29.4.1 ~ 平成33年6月			1
藤田あつ志		H29.4.1 ~ 平成33年6月			2
阿部淳子		H29.4.1 ~ 平成33年6月			2
工藤市子		H29.4.1 ~ 平成33年6月			2
石戸谷貞子		H29.4.1 ~ 平成33年6月			2
三浦栄子		H29.4.1 ~ 平成33年6月			2
山本治		H29.4.1 ~ 平成33年6月			2
高山恒則		H29.4.1 ~ 平成33年6月			0
福土秀文		H29.4.1 ~ 平成33年6月			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上	(2)理事の現員 9	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 27,600,000	2 特例無
------------------	---------------	--	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		
石戸谷忻一	1 理事長 H29.6.22 ~ 平成31年6月	平成5年10月1日	1 常勤	平成29年6月22日			2
石戸谷房雄	3 その他理事 H29.6.22 ~ 平成31年6月		2 非常勤	平成29年6月22日	3 施設の管理者	1 有	2
船水長昭	3 その他理事 H29.6.22 ~ 平成31年6月		2 非常勤	平成29年6月22日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2
山本晃	3 その他理事 H29.6.22 ~ 平成31年6月		2 非常勤	平成29年6月22日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2
清野一榮	3 その他理事 H29.6.22 ~ 平成31年6月		2 非常勤	平成29年6月22日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3
石戸谷のり	3 その他理事 H29.6.22 ~ 平成31年6月		2 非常勤	平成29年6月22日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	3
中村洋子	3 その他理事 H29.6.22 ~ 平成31年6月		2 非常勤	平成29年6月22日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	1
対馬ゆり	3 その他理事 H29.6.22 ~ 平成31年6月		2 非常勤	平成29年6月22日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3
川島由貴子	3 その他理事 H29.6.22 ~ 平成31年6月		2 非常勤	平成29年6月22日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名以上	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円) 0
------------------	---------------	------------------------------------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	
林美昭	H29.6.22 ~ 平成31年6月	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	平成29年6月22日
石戸谷一弘	H29.6.22 ~ 平成31年6月	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	平成29年6月22日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人	(1-3)前年度決算にかか	(2-2)当会計年度の会計監査人
-------------------------------------	------------------	---------------	------------------

（1）法人本部職員の実数	0	（2）常勤兼務者の実数	0	（3）非常勤者の実数	0
常勤換算数		0.0		常勤換算数	
0		0.0		0.0	

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

（1）法人本部職員の実数	72	（2）常勤兼務者の実数	72	（3）非常勤者の実数	9
常勤換算数		72.0		常勤換算数	
72		72.0		9	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1) 評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2) 評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3) 評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月21日	8	1	2		議案第1号 平成29年度事業報告書（案）について（各会計） 議案第2号 平成29年度決算報告書（案）について（各会計） 議案第3号 理事の選任について
平成31年3月28日	5	1	2		議案第1号 平成30年度第一次収支補正予算書（案）について（各会計） 議案第2号 平成31年度事業計画書（案）について（各会計） 議案第3号 平成31年度収支予算書（案）について（各会計） 議案第4号 社会福祉法人定款変更許可申請書について 議案第5号 社会福祉法人博陽会就業規則一部改正（案）について 議案第6号 介護老人保健施設・介護医療院管理者承認申請書（案）について

(4) うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1) 理事会ごとの理事会開催年月日	(2) 理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3) 理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月31日	8	2	議案第1号 平成29年度事業報告書（案）について（各会計） 議案第2号 平成29年度決算報告書（案）について（各会計） 議案第3号 理事候補者の推薦について
平成31年3月28日	9	2	議案第1号 平成30年度第一次収支補正予算書（案）について（各会計） 議案第2号 平成31年度事業計画書（案）について（各会計） 議案第3号 平成31年度収支予算書（案）について（各会計） 議案第4号 社会福祉法人定款変更許可申請書について 議案第5号 社会福祉法人博陽会就業規則一部改正（案）について 議案第6号 介護老人保健施設・介護医療院管理者承認申請書（案）について

(4) うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1) 監事監査を実施した監事の氏名	林美昭 石戸谷一弘
(2) 監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3) 監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1) 会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1) 社会福祉事業の実施状況

①-1 拠点区分コード分類	①-2 拠点区分名称	①-3 事業類型コード分類	①-4 実施事業名称			② 事業所の名称				
		③ 事業所の所在地	④ 事業所の土地の保有状況	⑤ 事業所の建物の保有状況	⑥ 事業所単位の事業開始年月日	⑦ 事業所単位の定員	⑧ 年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
001	法人拠点区分	00000001	本部経理区分			社会福祉法人博陽会				
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	法人拠点区分	02180101	生計困難者に対する無料低額老健利用事業			介護老人保健施設希望ヶ丘ホーム				
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	法人拠点区分	02120901	老人介護支援センター			在宅介護支援センター希望ヶ丘				
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

001	法人拠点区分	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）		希望ヶ丘訪問介護事業所		3	3	平成12年4月1日	0	4,041	
		青森県	弘前市	大字小沢字山崎44-9								
		ア建設費										
001	法人拠点区分	02130101	障害福祉サービス事業（居宅介護）		希望ヶ丘訪問介護事業所		3	3	平成12年4月1日	0	8	
		青森県	弘前市	大字小沢字山崎44-9								
		イ大規模修繕										
001	法人拠点区分	06260301	(公益) 居宅介護支援事業		希望ヶ丘居宅介護支援事業所		3	3	平成24年4月1日	0	1,360	
		青森県	弘前市	大字小沢字山崎44-9								
		ア建設費										
001	法人拠点区分	06260401	(公益) 介護予防支援事業		弘前市南部地域包括支援センター		3	3	平成19年4月1日	0	4,661	
		青森県	弘前市	大字小沢字山崎44-9								
		イ大規模修繕										
001	法人拠点区分	06321401	(公益) その他所轄庁が認めた事業		桜ヶ丘団地高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業		3	3	平成16年9月1日	0	1,646	
		青森県	弘前市	大字小沢字山崎44-9								
		イ大規模修繕										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
002	収益事業拠点区分	05340101	収益事業		実習生受入収入等事業		3	3	平成6年10月11日	0	36		
		青森県	弘前市	大字小沢字山崎44-9									
		ア建設費											
		イ大規模修繕											

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
居宅介護支援事業	指定居宅介護支援事業	弘前市
	指定居宅介護支援事業	
介護予防支援事業	地域包括支援センターの設置経営	弘前市
	地域包括支援センターの設置経営	
地域における公益的な取組	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	弘前市
	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1有

①財産目録	1 有
②事業計画書	1 有
③第三者評価結果	3 該当なし
④苦情処理結果	3 該当なし
⑤監事監査結果	1 有
⑥附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	394,498,107
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	59,896,515
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	岡井経営研究所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	平成29年1月27日実施 1.経理規程第4条第2項では財務諸表の1号～3号の1様式及び4様式の作成について定め、それによって財務諸表も作成されており、2及び3様式は作成を省略するとしている。しかし、第5条第4項の2つ以上の事業区分及び同拠点区分、同サービス区部の規定は様式の省略は認められず、矛盾した内容となっている。 3.銀行の振込手数料を通信運搬費から支出している。 以後現在まで所轄庁から求められた改善事項無し
②実施した改善内容	1.拠点区分を、社会福祉事業拠点区分(社会福祉事業及び公益事業)と収益事業拠点区分のふたつとすることとし、平成29年3月30日開催の役員会において同日付で経理規程を変更した。よって、財務諸表の省略は行わないこととした。 2.平成29年1月27日付で科目の訂正を行った。

15. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	
② 中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	
③ 特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	